様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施　策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○次世代の情報通信基盤の構築
主な取組	５G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・海洋島しょ圏の新たなインフラとして、DXの基盤となる５GやBeyond５Gの整備及びローカル５Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築に、民間通信事業者や関係機関と連携して取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
民間通信事業者に県公有財産の活用を促し、5G等基地局設置の促進をはかる。	県	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営		
		電気通信事業者に仲介した公有財産数（累計）		
		10箇所	10箇所（20箇所）	10箇所（30箇所）

担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課　【　098-866-2036　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
—	—	—	—	

予算事業名	—	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	

令和6年度活動内容

昨年度の照会案件について公有財産所管課と現地調査等の調整を実施し、基地局の設置（２ヵ所）につなげる。

令和7年度活動計画

引き続き窓口運営を実施し、基地局設置の促進をはかる。

活動指標名	電気通信事業者に仲介した公有財産数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和４年４月に「５Ｇ基地局設置支援のための県公有財産活用方針」を策定した。令和４年７月に「沖縄県５Ｇ等基地局設置支援ワンストップ窓口」を設置し、事業者と公有財産所管課のマッチングを開始した。
	0箇所	12箇所	1箇所	10箇所（30箇所）	10.0%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和６年度の電気通信事業者との仲介件数は１件のみであったため、目標値の仲介した公有財産数10ヵ所に対して実績は１箇所となっているが、令和５年度に照会のあった継続案件について引き続き取り組み、２箇所の基地局設置につなげることができた。効果は着実に発揮されているものの、令和６年度までの累計は13箇所と進捗は大幅遅れとなっている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、事業者に対して制度を利用することによるメリット等を説明し、より積極的な活用を促す。	○県内電気通信事業者に対して窓口利用調査や制度の改善要望調査等しているところだが、いまだ、一部の事業者に利用実績が偏っている状況である。事業者が次年度の基地局設置計画を策定するタイミングに合わせて本制度を周知する等、さらなる利用促進を図っていく。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	電気通信事業者に対して県公有財産の活用についての聞き取り調査を実施したところ、基地局を設置したい場所に県の公有財産がないことが多いという意見があった。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	現在は県が所管している公有財産のみが対象となっていることから、県以外の公有財産についても紹介できるように制度設計を見直す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施　策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○次世代の情報通信基盤の構築
主な取組	離島地区情報通信基盤高度化事業		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・海洋島しょ圏の新たなインフラとして、DXの基盤となる５GやBeyond５Gの整備及びローカル５Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築に、民間通信事業者や関係機関と連携して取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を図る。	県	先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化		
		事業進捗率（R4久米島地区、R5先島地区）		
		久米島地区100%	先島地区100%	―

担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課　【　098-866-2036　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	―			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
―	―	1,038,056	0	

予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
令和５年度を持って事業終了。	

活動指標名	事業進捗率（R４久米島地区、R５先島地区）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和５年度を持って事業終了。
	―	―	―	―		順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和５年度を持って事業終了。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○本事業で機能を強化した海底光ケーブル通信設備について、定期的に利用状況を確認する。また離島地区での５Ｇの普及促進について対応を検討する。	○離島地区での５Ｇの普及促進について対応検討に取り組んだ。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	令和５年度を持って事業終了。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	今後は民間事業者と連携して離島地区の５Ｇ等の普及促進を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施　策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○安定かつ質の高い情報通信基盤の整備
主な取組	大東地区情報通信基盤整備推進事業		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境の確保に向けて、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や、生活基盤において重要となる施設を中心に陸上通信網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の整備に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		調査設計40%	調査設計100% 整備工事20%	整備工事60%

担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課　【　098-866-2036　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	1,439,300	2,187,951

予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	873,247

令和6年度活動内容

南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る陸上部整備工事の完成および海底光ケーブル製作に着手する。

令和7年度活動計画

南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを敷設する。

活動指標名	整備進捗率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和６年度は南北大東島間の海底光ケーブル整備に係る陸上部工事が完了し、海底光ケーブルの制作に着手した。
	調査設計46%	―	整備工事69%	整備工事60%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和６年度は南北大東島間の海底ケーブル整備に係る陸上部工事が完了した。
また、海底光ケーブルの制作に着手し、令和６年度に計画していた出来高を達成したことから「順調」と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○工事方法等について受注者の作成した計画や取組状況が適切であるか有識者に意見聴取を行う。 ○光ファイバーや施工の品質管理について適切に行われているかを確認するとともに施工後の光ケーブルの監視体制や監視方法について情報収集し、安定かつ質の高い情報通信基盤が担保されているか確認する。	○工事方法等について受注者の作成した計画や取組状況が適切であるか有識者に意見聴取を行った。 ○光ファイバーや施工の品質管理について適切に行われているかを確認するとともに施工後の光ケーブルの監視体制や監視方法について情報収集したところ、点検タイミングや頻度について懸念があることから対応について検討した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	施工後の光ケーブルの監視体制や監視方法について情報収集したところ、点検タイミングや頻度について懸念がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	施工後の光ケーブルの点検タイミングや頻度について通信事業者と再検討を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施　策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○安定かつ質の高い情報通信基盤の整備
主な取組	超高速ブロードバンド環境整備促進事業		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境の確保に向けて、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や、生活基盤において重要となる施設を中心に陸上通信網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の整備に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R4	R5	R6
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県,民間通信事業者,市町村	大東地区の陸上光ファイバ網の整備		
		整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定		―
		方針検討	方針決定	―

担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課　【　098-866-2036　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	―			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
―	―	0		

予算事業名	―		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容

南大東村および北大東村の光ファイバ網未整備地域について、民間事業者が参入可能な事業スキームを検討し、関係機関に説明する。

令和7年度活動計画

引き続き、事業スキームについて関係機関と協議し、事業化に取り組む。

活動指標名	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		南大東村および北大東村の光ファイバ網未整備地域について、総務省の新制度等を活用した民間事業者が参入可能な事業スキームを検討し、関係機関に説明した。
	―	―	方針検討	―		順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

整備後の維持管理やサービス提供などの持続可能性の観点から、総務省の高率補助事業、ブロードバンド・ユニバーサルサービス制度及び自治体支援を組み合わせた民間通信事業者が参入可能な事業スキームについて検討し、関係機関に説明した。方針決定は令和６年度にずれこんだものの大東地区の整備に向けて着実に取組が進んでいることから進捗状況は順調と考える。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○これまでより密に協議を実施し、関係者間の妥協点および条件を踏まえた方針を提示する。	○関係機関との協議を適宜実施し、民間通信事業者が整備・運営主体となる整備方針を決定するとともに、民間通信事業者が参入可能な事業スキームについて検討し、関係機関に説明した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国（総務省）による光ファイバ網未整備地域への支援制度が検討されているが、具体的な内容が示されていない。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	国（総務省）の支援制度の詳細について情報収集するとともに、引き続き関係機関との協議を実施し、事業化に向けて取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施 策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	行政手続きのオンライン化の促進		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性に資するとされた行政手続きのオンライン化の促進、併せて市町村の同取組に対する包括的支援を行う。	県,市町村	国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性向上に資するとされた行政手続のオンライン化の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続のいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体（県・市町村）数（累計）		
		25団体	7団体（32団体）	10団体（42団体）

担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課　【　098-917-0755　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	61,055	63,141

予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	86,573

令和6年度活動内容

県・市町村職員向けにe-ラーニングを活用した研修事業を行い、DXスキルやリテラシーの向上を図り、他自治体の好事例の共有を図る。

令和7年度活動計画

県・市町村職員向けにeラーニングを活用した研修を行うとともに、他自治体の好事例の共有を強化し、オンラインサービス開始につなげる。

活動指標名	特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続のいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体（県・市町村）数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	25団体	32団体	34団体	10団体（42団体）	100.0%	順調	特に国民の利便性向上に資するとして国が示し、市町村において努力義務となっている26の行政手続きのオンライン化を促進するため、市町村支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

概ね順調（実績34団体/目標42団体×100≒81%。R6年度の実績値については、デジタル庁および総務省による令和６年７月の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化取組状況に関するフォローアップ調査」によるR5年度末の暫定値。R6年度の実績値については今年度の同調査で確認見込み。）

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
取組を進めるためには、市町村職員にオンライン化の利点を理解してもらうことが不可欠であると考えることから、e-ラーニング等を通じてDXスキルやリテラシー向上を図り、意識醸成につなげる。	主に行政手続のオンライン化に従事する市町村の自治体DX担当職員を中心に、自治体DXの意識醸成のための研修、DXスキルやリテラシーの向上を図るためのeラーニングやワークショップを実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	ウェビナー研修やe-ラーニング、ワークショップについては、DXに取り組む意識醸成が図られたが、実際の取組については、各自治体におけるDXの優先順位等の課題もあり、時間を要するものと考える。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	eラーニング等による意識醸成の取組に加え、県内の市町村における好事例について積極的に共有を図り、実際の取組につなげる。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施 策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
行政保有データの幅広い活用による新たな産業・サービス等の創出および行政の高度化等を促進するため、行政データのオープンデータ化を推進する。手順書等の作成・同手順書等の市町村への提供・オープンデータ化に向けた伴走支援等により県及び市町村のオープンデータの量と質の向上を図る。	県,市町村	オープンデータ利用規約等の策定及びデータ公開の促進		
		データ公開開始団体（県・市町村）数（累計）		
		6団体（18団体）	6団体（24団体）	6団体（30団体）

担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課　【　098-917-0755　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	オープンデータ推進支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	11,228	5,033

予算事業名	オープンデータ推進支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	4,200

令和6年度活動内容

庁内各課への伴走支援と併せて、県が保有するデータを利用者が把握できるよう棚卸し調査を実施して、結果を公表した。

令和7年度活動計画

庁内各課への伴走支援と併せて、市町村へはオープンデータ更新などの働きかけを行う。

活動指標名	データ公開開始団体（県・市町村）数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県および市町村職員向けセミナーを令和６年９月・11月の２回に分けて実施した。（第１回：オープンデータの基礎と事例、第２回オープンデータ作成の基礎知識）
	19団体（31団体）	11団体（42団体）	0団体（42団体）	６団体（30団体）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和４年度から市町村への伴走支援やオープンデータに係るセミナーを行ってきたところ、令和５年度末時点でデータ公開開始団体数は42（取組率：100%）にまで増加し、県内の全団体でデータ公開開始を達成した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
公開されたデータの利用状況の把握およびオープンデータに関する意見・要望を受け付ける窓口の設置により、データ利用者のニーズに基づいたデータ公開に取り組む。	公開されたデータの閲覧数およびダウンロード数を月ごとに集計している。 オープンデータに関する意見・要望を受け付ける窓口をオープンデータカタログサイト上に設置し、県HP上で案内している。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県および市町村においては、これまでデータの新規公開に注力してきたが、データの利用価値を高めるため、公開済みデータの更新が重要となっている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	更新が滞っているデータの更新を促すため、県庁内各所属に対しては、必要に応じて伴走支援を実施し、市町村に対しては、公開データの更新の働きかけや手順書等の提供を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施 策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民向け手続について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」を策定する。その後、行政手続のオンライン化に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	行政手続オンライン化拡充方針の策定	所管課のオンライン手続化に向けた取組支援	
		全庁調査、方針策定	沖縄県電子申請サービス掲載実績率（新規掲載数／対象数）	
		完了	30%	50%

担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課　【　098-866-2036　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/johoif/1022497/1013548.html

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	インターネット利活用推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	8,933	16,862

予算事業名	インターネット利活用推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	14,280

令和6年度活動内容

令和４年度に策定した方針をもとに、オンライン化可能な手続を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県電子申請サービスでの公開を進める。

令和7年度活動計画

令和４年度に策定した方針をもとに、オンライン化可能な手続を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県電子申請サービスでの公開を進める。

活動指標名	全庁調査、方針策定		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		関係各課にヒアリングを行い、オンライン化可能な手続の課題や優先度を把握し、沖縄県電子申請サービスで32.8%の公開につなげることができた。
	完了	28%	32.8%	50%	65.6%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」に記載のオンライン化可能手続のうち32.8%を公開しているが、目標値と比較して若干の遅れがあるためやや遅れとなっている。電子申請化可能な手続きのうち約45%については、令和７年度中に国が構築する電子申請システムと連携し、活用する予定としていることから、令和８年度までには、国のシステム稼働と県の取組を合わせて順調になるものと考えている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○所管課自身で手続を作成しやすいよう、マニュアル等のサポートをさらに整える。	○令和７年３月から動画研修により「沖縄県電子申請サービスの操作研修」を実施し、手続作成に必要な知識を普及した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	電子申請化可能な手続きのうち約45%については、令和７年度中に国が構築する電子申請システムを活用する予定のため、令和８年度までには、国のシステム稼働を含め順調になるものと考えている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	推進状況を向上させるため、オンライン化に関わる担当職員を増員するなど体制を強化する。 また、手数料等が発生する手続のオンライン化が図れるよう、電子収納機能を利用できる環境整備に取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施 策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画 活動指標（アウトプット） R4	R5	R6
県の保有する地理空間情報について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定する。その後、未だ公開していない地理空間情報の公開に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	地理空間情報利活用拡充方針の策定	県保有地理空間情報の県民向け公開の促進	
		全庁調査、利活用方針策定	沖縄県地図情報システム掲載実績率（新規掲載数／対象数）	
		完了	30%	50%

担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課　【　098-866-2036　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/johoif/1013546/1013562.html

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	統合型地理情報システム整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	12,536	14,254

予算事業名	統合型地理情報システム整備事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	16,362

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
公開可能な地理空間情報を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県地図情報システムでの公開を進める。	公開可能な地理空間情報を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県地図情報システムでの公開を進める。

活動指標名	全庁調査、利活用方針策定		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		関係各課にヒアリングを行い、地理空間情報公開に向けて現在抱えている課題や公開に向けた優先度を把握し、58%の公開につなげることができた。
	完了	57%	58%	50%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」に記載した公開可能な地理空間情報のうち公開済が58%となったため、目標値を達成していることから順調と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○定期的に所管課へ連絡を行い、データの更新がなされている場合は更新作業を行うよう呼び掛ける。	○引き続き、地理空間情報の更新について、適宜、関係課に呼びかけを行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地理空間情報の更新作業が未了であるもの、全体を公開するには作業量の多すぎるものがあり、調整に時間を要する手続がある。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地理空間情報地図の掲載にあたっては、保守管理業者側での作業期間も必要なことから、掲載までに時間を要する原因となっている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	全体を一括公開するには時間を要するものについては、公開できる部分から順次公開していくことで、活用可能な地理空間情報の早期公開を行う。
① 執行体制の改善	地図の掲載を迅速に行える環境を整備するため、システム改修、または新規システムの調達に向けた情報収集を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施 策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○市町村との連携による情報システムの標準化・共通化
主な取組	情報システムの標準化・共通化		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・県内市町村と連携し、情報システムの標準化・共通化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
基幹業務システムの標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援を行う。	県,市町村	標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		市町村向け説明会及び調整会議の回数（累計）		
		25回	25回（50回）	25回（75回）

担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課　【　098-917-0755　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	61,055	63,141

予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	86,573

令和6年度活動内容

基幹業務システムの標準準拠システムへの移行に向け、希望20町村に伴走型支援ほか、全市町村に自治体DXに関するコンテンツを提供する。

令和7年度活動計画

基幹業務システムの標準準拠システムへの移行に向け、支援が必要な市町村に伴走型支援ほか、全市町村に自治体DXに関するコンテンツを提供する。

活動指標名	市町村向け説明会及び調整会議の回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄県市町村連絡会を設置し、全体会および県内市町村を４グループに分けた圏域ワーキングを実施した。また、各種セミナーの開催や、市町村の要望に応じ調整会議を開催した。
	26回	38回（64回）	28回（92回）	25回（75回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県市町村連絡会を設置し、主に国や県の動向を説明する全体会を半年ごとに、市町村相互の情報交換の場である圏域ワーキングを4圏域それぞれで四半期ごとに実施している。また、ガバメントクラウドの概要に関する説明会を新たに実施した。その結果、年間を通じて、標準化の移行作業の完了率が全国平均以上で推移した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
標準化の移行作業について、より効果的に実施できるよう伴走型支援を行う市町村を増やした。また、自治体DXについて、デマンド支援に代えて、県下のすべての市町村に対し、コンテンツ提供の支援を実施する。	伴走型支援について、令和５年度から５自治体拡充して支援を行った。また、自治体DXについて、県下のすべての市町村に対しコンテンツを整理して提供し、自治体におけるDX取組全般を支援した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和６年度に伴走型支援を希望したものの、人員や予算の制約上、伴走型支援ができない市町村があった。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	令和７年度の完了が義務付けられている基幹業務システムの標準準拠システムへの移行について、沖縄県内の市町村において確実に完了できるよう、伴走型支援の必要がある市町村について、確実に支援を行う。